



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月8日

上場会社名 丸東産業株式会社

上場取引所 福

コード番号 7894 URL <http://www.marutosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶島 光政

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 瀧山 浩二

四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日

配当支払開始予定日 未定

TEL 0942-73-3845

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	3,549	6.2	105	10.9	121	6.5	70	△42.6
23年2月期第1四半期	3,343	△0.3	94	△36.2	114	△22.8	122	29.3

(注) 包括利益 24年2月期第1四半期 一百万円 (—%) 23年2月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	4.41	—
23年2月期第1四半期	7.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	10,418	3,361	32.3	211.66
23年2月期	10,210	3,325	32.6	209.38

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 3,361百万円 23年2月期 3,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,980	2.4	120	25.0	130	18.2	80	△21.6	5.04
通期	13,700	2.3	215	9.1	220	7.3	135	△33.8	8.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	15,902,500 株	23年2月期	15,902,500 株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	21,829 株	23年2月期	21,429 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	15,880,871 株	23年2月期1Q	15,881,626 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は、終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測は、現時点で入手された情報に基づいて策定しております。
実際の業績は今後さまざまな要因により、これらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。
本資料の予測に関する事項は【添付資料】の2ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善や大企業を中心に企業収益、設備投資に回復の傾向が見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動の低下や消費の自粛、電力不足等、国内経済への影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、原材料が高騰するとともに、震災の影響から一部の資材調達が不安定になるなど、コストと生産活動に苦慮する状況で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、生産面では、原材料の上昇を内部コスト削減にて吸収するため、グループ内での生産の効率化を進めるとともに経費削減に努め、一方、販売面では提案型の営業の積極的な展開と高機能フィルムの拡販を進めるなど収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は35億4千9百万円(前年同期比6.2%増)となりました。損益面では、営業利益1億5百万円(前年同期比10.9%増)、経常利益1億2千1百万円(前年同期比6.5%増)、四半期純利益は7千万円(前年同期比42.6%減)となりました。四半期純利益が減少したのは、前期で繰越欠損金が解消されたことにより法人税等が増加したためであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億7百万円増加し、104億1千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億7千1百万円増加し、70億5千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3千6百万円増加し、33億6千1百万円となりました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年4月11日発表の業績予想から修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

a. 前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました受取保険料(前第1四半期連結累計期間1,987千円)は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。

b. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,160	1,186,799
受取手形及び売掛金	3,131,983	2,797,459
商品及び製品	511,128	506,745
仕掛品	332,070	256,684
原材料及び貯蔵品	94,503	81,154
その他	119,870	85,635
貸倒引当金	△29,087	△31,223
流動資産合計	5,182,629	4,883,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,520,201	2,561,110
機械装置及び運搬具(純額)	830,438	873,768
土地	1,080,913	1,080,876
その他(純額)	61,891	58,235
有形固定資産合計	4,493,444	4,573,990
無形固定資産	84,562	89,568
投資その他の資産		
投資有価証券	626,836	633,200
その他	92,566	88,804
貸倒引当金	△61,901	△58,562
投資その他の資産合計	657,501	663,442
固定資産合計	5,235,507	5,327,001
資産合計	10,418,136	10,210,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,662	1,759,846
短期借入金	2,756,303	2,741,710
1年内返済予定の長期借入金	138,041	182,930
未払金	1,129,672	1,123,941
未払法人税等	81,192	36,085
賞与引当金	66,572	31,660
その他	292,452	344,792
流動負債合計	6,414,895	6,220,965
固定負債		
長期借入金	194,445	213,942
退職給付引当金	343,152	347,596
役員退職慰労引当金	42,476	37,730
その他	61,932	64,846
固定負債合計	642,005	664,115
負債合計	7,056,901	6,885,080

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	734,158	695,820
自己株式	△2,427	△2,386
株主資本合計	3,325,492	3,287,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,043	90,365
為替換算調整勘定	△50,300	△52,383
評価・換算差額等合計	35,743	37,982
純資産合計	3,361,235	3,325,177
負債純資産合計	10,418,136	10,210,257

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,343,889	3,549,552
売上原価	2,812,708	3,001,536
売上総利益	531,181	548,016
販売費及び一般管理費	436,433	442,983
営業利益	94,747	105,032
営業外収益		
受取利息	24	30
受取配当金	13,158	14,775
投資有価証券割当益	8,680	—
受取保険料	—	6,211
その他	8,107	4,616
営業外収益合計	29,970	25,634
営業外費用		
支払利息	6,923	5,314
手形売却損	1,058	626
その他	2,308	2,847
営業外費用合計	10,289	8,788
経常利益	114,429	121,878
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,677	711
特別利益合計	13,677	711
特別損失		
災害損失	—	1,080
特別損失合計	—	1,080
税金等調整前四半期純利益	128,106	121,509
法人税、住民税及び事業税	4,476	74,828
法人税等調整額	1,562	△23,419
法人税等合計	6,038	51,409
少数株主損益調整前四半期純利益	—	70,100
四半期純利益	122,067	70,100

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,106	121,509
減価償却費	94,342	99,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,677	980
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,271	△4,443
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,580	4,746
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,382	34,912
受取利息及び受取配当金	△13,183	△14,806
支払利息	6,923	5,314
投資有価証券割当益	△8,680	—
受取保険料	—	△6,211
災害損失	—	1,080
売上債権の増減額(△は増加)	361,557	△335,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,801	△91,414
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,978	188,635
未払金の増減額(△は減少)	△421,373	5,543
その他の資産の増減額(△は増加)	82,193	△9,393
その他の負債の増減額(△は減少)	△88,325	12,868
その他	△544	730
小計	36,791	13,600
利息及び配当金の受取額	12,990	14,671
利息の支払額	△7,104	△5,827
保険金の受取額	—	6,211
災害損失の支払額	—	△1,080
法人税等の支払額	△17,124	△27,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,553	412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,695	△80,452
投資有価証券の取得による支出	△1,029	△869
貸付金の回収による収入	150	150
その他	461	△2,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,113	△83,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	112,393	14,072
長期借入金の返済による支出	△54,388	△64,386
配当金の支払額	△31,763	△31,762
その他	△100	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,142	△82,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	627	250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,791	△164,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,821	1,186,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,140,030	1,022,160

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。